

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第46期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,974,064	4,882,176	29,921,767
経常利益(千円)	122,911	347,558	1,791,584
四半期(当期)純利益(千円)	61,556	208,182	969,513
純資産額(千円)	5,133,267	6,350,567	6,304,947
総資産額(千円)	20,555,769	19,713,754	23,590,191
1株当たり純資産額(円)	755.53	861.39	855.21
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.32	28.24	145.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	24.3	32.2	26.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	829,751	△1,520,290	3,600,780
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△53,020	△34,331	△263,527
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△516,580	△408,992	△1,490,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,837,645	3,460,609	5,424,224
従業員数(人)	262	276	263

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	276
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	264
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数を表示しております。

第2【事業の状況】

1【受注工事高、完成工事高、繰越工事高、施工高、手持工事高、商品仕入及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高手持工事高 (千円)	期末繰越工事高うち施工高 (千円)	期末繰越工事高うち施工比率 (%)	期中施工高 (千円)
当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	環境工事	3,737,687	1,521,100	5,258,787	1,369,091	3,889,695	513,919	13.2	1,474,872
	リフレッシュ工事	10,180	218,530	228,710	36,680	192,029	1,061	0.6	31,470
	トンネル及びその他の設備 関連工事	389,322	450,411	839,733	229,590	610,143	18,766	3.1	248,356
	耐震関連工事	246,354	823,385	1,069,739	197,788	871,951	62,238	7.1	247,415
	その他の工事	524,348	183,276	707,624	134,380	573,243	2,214	0.4	136,254
	計	4,907,891	3,196,702	8,104,594	1,967,531	6,137,063	598,200	9.7	2,138,369
前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	環境工事	7,103,919	2,162,283	9,266,203	1,098,452	8,167,751	834,246	10.2	1,542,950
	リフレッシュ工事	477,500	24,170	501,670	95,670	406,000	331,296	81.6	246,755
	トンネル及びその他の設備 関連工事	343,986	497,645	841,631	141,295	700,336	248,731	35.5	297,194
	耐震関連工事	522,155	1,565,716	2,087,871	510,592	1,577,279	461,523	29.3	673,365
	その他の工事	19,900	701,009	720,909	78,109	642,800	58,180	9.1	125,797
	計	8,467,461	4,950,824	13,418,286	1,924,118	11,494,167	1,933,978	16.8	2,886,063

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更新により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高うち施工高は未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 期中施工高は、(期中完成工事高+当第1四半期末繰越工事高うち施工高-前期末繰越工事高うち施工高)に一致します。
4. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁	民間	合計
当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	環境工事 (千円)	1,369,091	—	1,369,091
	リフレッシュ工事 (千円)	35,730	950	36,680
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	208,789	20,801	229,590
	耐震関連工事 (千円)	140,405	57,382	197,788
	その他の工事 (千円)	85,149	49,230	134,380
	合計 (千円)	1,839,166	128,364	1,967,531
前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	環境工事 (千円)	477,674	620,777	1,098,452
	リフレッシュ工事 (千円)	94,170	1,500	95,670
	トンネル及びその他の設備関連 工事 (千円)	92,296	48,998	141,295
	耐震関連工事 (千円)	241,092	269,499	510,592
	その他の工事 (千円)	18,820	59,289	78,109
	合計 (千円)	924,054	1,000,064	1,924,118

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 手持工事高

(平成22年6月30日現在)

区分	官公庁	民間	合計
環境工事 (千円)	3,398,270	491,425	3,889,695
リフレッシュ工事 (千円)	183,729	8,300	192,029
トンネル及びその他の設備関連工事 (千円)	602,253	7,890	610,143
耐震関連工事 (千円)	621,844	250,106	871,951
その他の工事 (千円)	570,108	3,135	573,243
合計 (千円)	5,376,206	760,857	6,137,063

- (注) 1. 当社グループが総合建設会社等民間企業を通じて受注した官公庁発注工事につきましては、官公庁欄に計上しております。
2. 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。
3. 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

手持工事 (平成22年6月30日現在) のうち請負金額1億円以上の主な工事

工事名	発注社名	完成予定年月
第二東名高速道路 富士東遮音壁工事	中日本高速道路株式会社	平成23年7月
東名阪自動車道 鳴海地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成23年2月
東名阪自動車道 平針地区環境対策工事	中日本高速道路株式会社	平成22年12月
那覇港道路 (空港線) 耐火被覆材料	沖縄総合事務局	平成22年10月
(高負) K J 124工区 (4) ~ K J 132工区 (1) トンネル	首都高速道路株式会社	平成22年9月
新赤塚埋立処分地整備工事	新潟市	平成23年10月
常磐自動車道 関南トンネル内装補修工事	東日本高速道路株式会社	平成23年3月
一般国道229号せたな町須築トンネル補修工事	北海道開発局	平成22年10月
平成21三遠南信三遠トンネル工事	国土交通省浜松河川国道事務所	平成22年10月
那覇港 (那覇ふ頭地区) 道路 (空港線) 耐火被覆工事	沖縄総合事務局	平成22年10月

(4) 商品仕入実績

セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
商品販売 (千円)	2,058,631	2,001,879
建設工事 (千円)	87,565	35,886
合計 (千円)	2,146,197	2,037,766

(注) 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(5) 売上実績

セグメントの名称	区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
		金額 (千円)		比率 (%)	金額 (千円)		比率 (%)
商品販売	商品売上高	2,936,811		59.0	2,823,732		57.8
	完成工事高	56,031	2,992,843	1.1	130,802	2,954,535	2.7
建設工事	商品売上高	113,134		2.3	90,912		1.9
	完成工事高	1,868,087	1,981,221	37.6	1,836,728	1,927,641	37.6
合計	商品売上高	3,049,945		61.3	2,914,645		59.7
	完成工事高	1,924,118	4,974,064	38.7	1,967,531	4,882,176	40.3

(注) 1. 販売数量につきましては、販売品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
中日本高速道路株式会社	—	—	685,910	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部回復の兆しが見られるものの、企業を取り巻く環境は厳しく、依然としてデフレ進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り景気の回復は力強さを欠いたまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては売上高は48億82百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。収益面につきましては、総コストの圧縮を引続き行ってまいりました結果、経常利益は3億47百万円（前年同四半期比182.8%増）、四半期純利益2億8百万円（前年同四半期比238.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

[商品販売事業]

当社グループの独自工法である「FIT工法」に係る土木資材の販売が順調に推移したものの「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売が伸び悩み、売上高は29億54百万円となりました。

[建設工事業]

当社が従来から取り組んでおります技術提案型営業が実を結び、プロジェクト工事等の受注がありましたものの、公共工事の減少による受注環境の悪化の影響もあり、売上高は19億27百万円となりました。

①営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、10億1百万円（前年同四半期比3.7%増）となりましたが、原材料費の圧縮による売上総利益の増加により、営業利益は3億46百万円（前年同四半期比143.6%増）となりました。又、営業外損益につきましては有利子負債のより一層の圧縮に努めた結果、経常利益は3億47百万円（前年同四半期比182.8%増）となりました。

②四半期純利益の状況

特別損益につきましては、貸倒引当金戻入額を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を計上した結果、四半期純利益は2億8百万円（前年同四半期比238.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億76百万円減少し、197億13百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。これは主として完成工事未収入金及び有価証券の減少によるものであります。

又、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金の減少により、前連結会計年度末に比べ39億22百万円減少し133億63百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し63億50百万円（前年同四半期比23.7%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.5ポイント増加となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ19億63百万円減少し、34億60百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により23億95百万円の収入がありましたが、仕入債務の減少により32億64百万円、法人税等の支払額が6億75百万円あったことなどにより、15億20百万円の支出（前年同四半期は8億29百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が36百万円あったことなどにより、34百万円の支出(前年同四半期比35.2%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、金融機関への借入金の返済及び配当金の支払等により、4億8百万円の支出(前年同四半期比20.8%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,458千円(前年同四半期比82.0%増)であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	同左	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	7,378,050	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,367,000	7,367	—
単元未満株式	普通株式 6,050	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	7,367	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式615株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	5,000	—	5,000	0.07
計	—	5,000	—	5,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	620	670	527
最低(円)	570	500	495

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,459,970	3,923,585
受取手形及び完成工事未収入金等	6,426,847	8,806,032
有価証券	638	1,500,638
未成工事支出金	1,202,358	684,437
商品	767,403	767,222
繰延税金資産	84,197	139,922
その他	528,558	522,761
貸倒引当金	△32,548	△45,580
流動資産合計	12,437,426	16,299,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,644,334	※1 1,653,806
機械装置及び運搬具（純額）	※1 61,041	※1 67,033
工具、器具及び備品（純額）	※1 23,438	※1 20,057
土地	4,088,258	4,088,258
リース資産（純額）	※1 137,266	※1 116,351
有形固定資産合計	5,954,338	5,945,508
無形固定資産		
その他	40,494	40,842
無形固定資産合計	40,494	40,842
投資その他の資産		
投資有価証券	752,832	772,492
繰延税金資産	88,277	86,464
その他	592,469	601,204
貸倒引当金	△157,618	△161,169
投資その他の資産合計	1,275,961	1,298,991
固定資産合計	7,270,795	7,285,341
繰延資産		
社債発行費	5,533	5,829
繰延資産合計	5,533	5,829
資産合計	19,713,754	23,590,191

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,988,155	10,258,361
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,820,640	1,880,040
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	91,451	684,278
未成工事受入金及び前受金	844,726	391,579
その他	505,156	765,445
流動負債合計	10,560,129	14,289,704
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	2,177,000	2,373,560
退職給付引当金	82,102	81,531
その他	303,954	300,448
固定負債合計	2,803,057	2,995,539
負債合計	13,363,187	17,285,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,319,774	5,259,040
自己株式	△3,452	△3,452
株主資本合計	6,258,474	6,197,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,963	111,062
繰延ヘッジ損益	△3,869	△3,855
評価・換算差額等合計	92,093	107,206
純資産合計	6,350,567	6,304,947
負債純資産合計	19,713,754	23,590,191

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
商品売上高	3,049,945	2,914,645
完成工事高	1,924,118	1,967,531
売上高合計	4,974,064	4,882,176
売上原価		
商品売上原価	2,192,404	2,037,585
完成工事原価	1,673,099	1,496,114
売上原価合計	3,865,503	3,533,699
売上総利益		
商品売上総利益	857,541	877,060
完成工事総利益	251,019	471,416
売上総利益合計	1,108,561	1,348,476
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※ 966,116	※ 1,001,510
営業利益	142,445	346,966
営業外収益		
受取利息	1,773	1,442
受取配当金	5,805	8,464
仕入割引	—	856
受取家賃	5,485	5,485
技術提供収入	—	6,629
その他	3,565	2,724
営業外収益合計	16,630	25,603
営業外費用		
支払利息	28,744	21,279
支払手数料	—	2,798
その他	7,419	932
営業外費用合計	36,164	25,010
経常利益	122,911	347,558
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,332	13,022
損害補償損失引当金戻入益	6,525	—
特別利益合計	13,857	13,022
特別損失		
固定資産除却損	—	86
投資有価証券評価損	8,430	—
特別損失合計	8,430	86
税金等調整前四半期純利益	128,338	360,494
法人税、住民税及び事業税	7,745	93,830
法人税等調整額	59,065	58,482
法人税等合計	66,810	152,312
少数株主損益調整前四半期純利益	—	208,182
少数株主損失(△)	△28	—
四半期純利益	61,556	208,182

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	128,338	360,494
減価償却費	34,131	36,776
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,359	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,617	△16,583
受取利息及び受取配当金	△7,578	△9,906
支払利息	28,744	21,279
社債発行費償却	1,399	296
有形固定資産除却損	—	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,430	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,375,359	2,395,138
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	1,182,561	453,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	32,012	△518,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,728,082	△3,264,614
未払消費税等の増減額 (△は減少)	61,842	△128,152
その他	△102,389	△172,911
小計	1,014,514	△842,480
利息及び配当金の受取額	7,253	9,676
利息の支払額	△11,748	△12,364
法人税等の支払額	△180,266	△675,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,751	△1,520,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△40,850	—
有形固定資産の売却による収入	—	504
有形固定資産の取得による支出	△9,291	△36,415
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
貸付金の回収による収入	1,121	1,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,020	△34,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入金の返済による支出	△213,560	△255,960
リース債務の返済による支出	△6,404	△10,021
配当金の支払額	△96,615	△143,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,580	△408,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	260,151	△1,963,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,494	5,424,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,837,645	* 3,460,609

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」及び営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入割引」は747千円であり、営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は2,014千円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,177,068千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,147,190千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債</td> <td>180,000 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,080,000</td> </tr> </table>	㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円	㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000	㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000	㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000	㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000	㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000	㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000	㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000	合計	1,080,000
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円																																				
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																				
合計	1,080,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第12回無担保社債	180,000 千円																																				
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	50,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	100,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	140,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	160,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	90,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	180,000																																				
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	180,000																																				
合計	1,080,000																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>410,151千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>47,363千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	410,151千円	退職給付費用	47,363千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td>411,056千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,719千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給料手当	411,056千円	退職給付費用	48,719千円
役員報酬及び給料手当	410,151千円								
退職給付費用	47,363千円								
役員報酬及び給料手当	411,056千円								
退職給付費用	48,719千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,337,007</td> </tr> <tr> <td>MMF</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,837,645</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,337,007	MMF	638	譲渡性預金	500,000	現金及び現金同等物	3,837,645	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,459,970</td> </tr> <tr> <td>MMF</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,460,609</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,459,970	MMF	638	現金及び現金同等物	3,460,609
現金及び預金勘定	3,337,007														
MMF	638														
譲渡性預金	500,000														
現金及び現金同等物	3,837,645														
現金及び預金勘定	3,459,970														
MMF	638														
現金及び現金同等物	3,460,609														

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 7,378,050株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,615株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	147,448	20	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「商品販売事業」「建設工事業」を報告セグメントとしております。

商品販売事業・・・主にロックボルトやあと施工アンカー類に係る物品の販売を行っております。

建設工事業・・・主にトンネル内装・設備工事・耐震補強工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額(注)
	商品販売	建設工事	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,954,535	1,927,641	4,882,176	4,882,176
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,954,535	1,927,641	4,882,176	4,882,176
セグメント利益	241,067	106,491	347,558	347,558

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

支払手形及び工事未払金等並びに未成工事受入金及び前受金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 支払手形及び工事未払金等	6,988,155	6,988,155	—
(2) 未成工事受入金及び前受金	844,726	844,726	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 支払手形及び工事未払金等並びに(2) 未成工事受入金及び前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 861.39円	1株当たり純資産額 855.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	61,556	208,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,556	208,182
期中平均株式数(千株)	6,604	7,372

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C, L t d.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 俊介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都江東区青海2丁目4番32号 タイム24ビル) 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 (横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役村上俊介は、当社の第47期第1四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。